

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年6月30日

【中間会計期間】 第16期中(自平成19年10月1日至平成20年3月31日)

【会社名】 株式会社フルキャスト

【英訳名】 FULLCAST CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 漆崎博之

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区桜丘町2番6号
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」
で行っております。)

【電話番号】 03-4530-4831

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 上口 康
執行役員 グループ財務経理担当 塚原 進 午

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区東1丁目32番12号

【電話番号】 03-4530-4831

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 上口 康
執行役員 グループ財務経理担当 塚原 進 午

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第14期中	第15期中	第16期中	第14期	第15期
会計期間		自 平成17年 10月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 10月1日 至 平成19年 3月31日	自 平成19年 10月1日 至 平成20年 3月31日	自 平成17年 10月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成18年 10月1日 至 平成19年 9月30日
(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移						
売上高	(百万円)	42,481	55,557	49,818	90,163	108,301
経常利益	(百万円)	2,020	2,363	691	4,550	1,811
中間(当期)純利益 (損失)	(百万円)	1,507	1,106	103	2,942	674
純資産額	(百万円)	13,670	14,826	13,283	17,278	13,642
総資産額	(百万円)	33,220	43,512	40,294	37,180	41,624
1株当たり純資産額	(円)	49,968.05	45,405.32	37,415.31	52,835.11	38,839.30
1株当たり中間 (当期)純利益(損失)	(円)	5,514.25	4,137.61	389.35	10,757.95	2,536.40
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	(円)	5,502.02	4,136.52		10,736.22	
自己資本比率	(%)	41.1	27.4	24.6	38.9	24.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	189	2,089	2,572	2,567	1,546
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	326	2,097	630	3,548	1,718
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,941	4,154	577	6,719	1,009
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高	(百万円)	11,901	16,052	10,139	11,906	12,764
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数)	(名) (名)	2,618 (2,177)	3,513 (3,164)	4,185 (2,299)	3,304 (2,236)	4,131 (3,089)
(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移						
売上高	(百万円)	21,299	24,789	14,984	45,064	44,429
経常利益	(百万円)	1,330	1,169	1,528	2,859	242
中間(当期)純利益 (損失)	(百万円)	771	536	1,359	1,610	994
資本金	(百万円)	3,464	3,464	3,464	3,464	3,464
発行済株式総数	(株)	275,964	275,964	275,964	275,964	275,964
純資産額	(百万円)	11,640	8,840	8,557	11,937	7,464
総資産額	(百万円)	24,053	30,926	27,426	26,423	26,478
1株当たり配当額	(円)	1,500	2,000		3,000	3,000
自己資本比率	(%)	48.4	28.6	31.2	45.2	28.2
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数)	(名) (名)	551 (1,595)	634 (2,012)	624 (970)	631 (1,484)	695 (1,669)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 提出会社の1株当たり情報については、第五号様式記載上の注意(4) bただし書に基づき省略しております。
- 3 第14期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 4 第15期より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。
- 5 第15期連結会計年度及び第16期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社グループ（当社およびその関係会社をいいます。以下同じ。）は、物流・イベント関連など、繁忙期や業務量の増減に合わせ、必要に応じ人材サービスを提供する短期系人材サービスを中心として、製造関連などの工場ライン系人材サービス、技術系人材サービス、事務関連などのオフィス系人材サービスなど、人材アウトソーシングを総合的に行う事業を展開しております。

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントに係る事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

（1）事業内容の重要な変更（事業区分の変更）

該当事項はありません。

（2）主要な関係会社の異動

A スポット事業（短期系人材サービス業）

該当事項はありません。

B ファクトリー事業（工場ライン系人材サービス業）

該当事項はありません。

C テクノロジー事業（技術系人材サービス業）

該当事項はありません。

D オフィス事業（オフィス系人材サービス業）

該当事項はありません。

E その他事業

該当事項はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)	
スポット事業	716	[1,245]
ファクトリー事業	563	[82]
テクノロジー事業	2,362	[138]
オフィス事業	234	[741]
その他事業	256	[87]
全社(共通)	54	[6]
合計	4,185	[2,299]

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外書で記載してあります。

2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	624	[970]
---------	-----	-------

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当中間会計期間の平均人員を外書で記載してあります。

2 従業員の減少の主な要因は、事業所の統廃合によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社および当社グループ会社には、企業内労働組合は形成されておられません。なお、労使関係について特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

(1) 業績

当中間期において、前半は景気回復基調を持続していたものの、後半は生産活動や設備投資が緩やかな増加から横ばいに転ずるなど、景気回復には足踏みが見られるようになりました。人材サービス業界では、一部の大企業において正社員を積極的に採用する動きが見られたものの、人材アウトソーシングサービスを積極的に活用する企業からの引き合いは強く、依然拡大傾向に推移しております。また、ライフスタイルに応じた働き方として労働者派遣を選択する労働者ニーズは引き続き強く推移しております。このような状況のもと、当社グループは、企業の人材ニーズの的確な把握と人材採用や教育研修などを強化し就業者の確保に努めるとともにコンプライアンス重視の経営を推進してまいりました。

営業支援サービスが好調に推移したオフィス事業や昨年7月から持分法適用関連会社1社を連結子会社に連結範囲の変更を行ったテクノロジー事業が伸長した一方で、受注回復に時間を要しているスポット事業が減収となったことなどから、連結売上高は49,818百万円(前年同期比10.3%減)となりました。

利益面では、受注が順調なオフィス事業は増益であったものの、そのほかのセグメントにおいて減益となったことから、連結営業利益は741百万円(同69.7%減)、連結経常利益は691百万円(同70.8%減)となりました。また、特別損益において、保有有価証券の評価損ならびにその他事業の警備部門を営む連結子会社に対する「のれん」の減損損失など合計394百万円を特別損失に計上したことなどから、連結中間純損失は103百万円(前年同期は1,106百万円の純利益)となりました。

スポット事業

主要顧客である倉庫・運輸業やパートやアルバイト採用に苦慮している小売業などを中心に需要は強いものの、一部の企業において当社の遵法状況を確認する期間を設けられたことや、当社における受注基準の引き上げなど選別受注を推し進めたことなどにより、前年同期と比べ受注は減少いたしました。また、連結子会社の譲渡による影響もあり、スポット事業の売上高は18,207百万円(前年同期比39.0%減)となりました。なお、連結子会社譲渡の影響を除いた場合の前年同期比は、32.7%減となります。

利益面では、従業員に対する定期的な教育研修や巡回パトロールの実施、専属部門による遵法状況の確認などコンプライアンスの体制強化、整備のための費用を使用した一方で、前期末に実施した大規模な拠点統廃合による業務効率化を推し進めた結果、販売費及び一般管理費は大幅に削減しましたが、売上高の減少による影響を吸収できなかったことから、営業利益は585百万円(同67.0%減)となりました。

ファクトリー事業

製造アウトソーシング需要は強く推移する中、営業体制を整え営業力を強化したことから、通信機器製造業などを中心に幅広く受注を獲得した一方で、自動車製造業からの受注は、強い引き合いに反し、自動車製造ラインに対する就業者の確保が計画を下回りました。この結果、ファクトリー事業の売上高は8,968百万円(前年同期比13.1%減)となりました。

利益面では、販売費及び一般管理費は削減したものの、スタッフの採用と定着を促進する施策である寮の整備など福利厚生費用が増加したことなどから、営業利益は157百万円(同59.1%減)となりました。

テクノロジー事業

受託開発部門では金融業界などのシステム開発投資に一服感も見られ、受注は横ばいに推移いたしました。技術者派遣部門においては、設計・開発技術における技術者派遣需要は引き続き強く推移いたしました。さらには、通信機器の基地局設置に係わる業務やネットワークインフラ構築業務を営むネットワークス(株)の連結子会社化も収益に寄与したことから、テクノロジー事業の売上高は12,426百万円(前年同期比45.2%増)となりました。

利益面では、連結子会社化による利益増加分があったものの、技術者派遣において、海外における教育採用などにより技術者の確保はできたものの企業への配属に時間を要したことや、受託開発部門において人件費関連費用が増加したことなどから、営業利益は391百万円(同39.5%減)となりました。

オフィス事業

事務職派遣部門は、コールセンターのオペレーター業務の強い引き合いに対し、短期間での就業を希望するスタッフの派遣で受注を獲得したものの、長期派遣に対応するスタッフ確保が計画を下回ったことなどから減収となりました。一方、営業支援サービス部門では、通信機器商材など販売活動を強化する企業からの受注を大幅に増加させることができました。この結果、オフィス事業の売上高は6,897百万円(前年同期比30.1%増)となりました。

利益面では、事務職派遣部門の業務効率化を目的とした組織再編による販売費及び一般管理費の増加抑制や営業支援部門の大幅増収が寄与したことから、営業利益は363百万円(同51.7%増)となりました。

その他事業

警備部門は、新たな受注を獲得するなどにより伸長いたしました。また、パチンコ業界向けに広告代理店業を営む(株)インフォピーを平成19年5月に完全子会社化したことによる売上高の積み上げにより、その他事業の売上高は3,321百万円(前年同期比114.8%増)となりました。

利益面では、販売費及び一般管理費の増加抑制に努めたものの、買収後の効率化の遅れなどから、営業損失120百万円(前年同期は2百万円の営業利益)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ2,625百万円減少し（前年同期は4,146百万円の増加）、当中間連結会計期間末において10,139百万円になりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動の結果使用した資金は、2,572百万円（前年同期は得られた資金2,089百万円）となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益が388百万円であったのに対し、売上債権の増加額が1,773百万円（仕入債務の減少額は568百万円）、法人税等の支払額が632百万円であったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、630百万円（前年同期は使用した資金2,097百万円）となりました。

これは主に、投資有価証券の取得による支出が124百万円、有形固定資産の取得による支出が123百万円、無形固定資産の取得による支出が180百万円、営業譲受による支出が388百万円であったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動の結果得られた資金は、577百万円（前年同期は得られた資金4,154百万円）となりました。

これは主に、短期借入金の純増額が2,902百万円であったのに対し、長期借入金の返済による支出は1,902百万円、配当金の支払いによる支出が264百万円であったこと等によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産及び受注実績

当社グループは生産活動を行っておらず、また受注の状況については下記の理由により受注規模を金額で示すことはしておりません。

スポット事業の場合は、受注から売上計上までの期間が極めて短いこと。

ファクトリー事業およびテクノロジー事業の請負・人材派遣業務においては、受注時の業務量がその後の顧客の要望に合わせて変更することが多いこと。

(2) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日) (百万円)	前年同期比(%)
スポット事業	18,207	39.0
ファクトリー事業	8,968	13.1
テクノロジー事業	12,426	45.2
オフィス事業	6,897	30.1
その他事業	3,321	114.8
合計	49,818	10.3

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間の取引については相殺消去しております。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等を行われておりません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備投資としてソフトウェア開発で247百万円を見込んでおりましたが、当中間連結会計期間において80百万円の設備投資を行っております。なお、計画中である重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,100,000
計	1,100,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	275,964	275,964	東京証券取引所 (市場第一部)	
計	275,964	275,964		

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成15年12月19日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数	1,818個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	1,818株(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき288,400円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年1月1日 至平成20年12月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 288,400円 資本組入額 144,200円	同左
新株予約権の行使の条件	(1)新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社または当社の子会社および関連会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。 (2)ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由による場合はこの限りでないこととし、その詳細は(4)に規定する新株予約権割当契約に定める条件による。	同左

	中間会計期間末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
	(3)新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。ただし、(4)に規定する新株予約権割当契約に定める条件による。 (4)その他の条件は、本株主総会および取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

平成17年12月21日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数	1,996個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	1,996株(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき508,165円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年1月1日 至平成22年12月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 508,165円 資本組入額 254,083円	同左
新株予約権の行使の条件	(1)新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社または当社の子会社および関連会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。 (2)ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由による場合はこの限りでないこととし、その詳細は(4)に規定する新株予約権割当契約に定める条件による。 (3)新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。ただし、(4)に規定する新株予約権割当契約に定める条件による。 (4)その他の条件は、本株主総会および取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、その時点で対象者が新株予約権を行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または、当社が会社分割を行う場合、ならびに、当社が完全親会社となる株式交換または株式移転を行う場合、当社は必要と認める株式の数の調整を行います。

2 新株予約権発行後に当社が時価を下回る払込金額で新株を発行する場合（新株予約権の行使の場合を除く。）は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数}}{\text{1株当たり時価}} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

さらに、発行日後に当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が会社分割を行う場合、ならびに、当社が他社と株式交換または株式移転を行い、完全親会社となる場合、当社は必要と認められる払込金額の調整を行います。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年1月31日		275,964		3,464	1,805	900

(注) 平成19年12月25日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

(5) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
平野 岳史	東京都世田谷区	80,890	29.31
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー(常任代 理人 株式会社みずほコーポレ ート銀行兜町証券決済業務室)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S.A. (東京都中央区日本橋兜町6-7)	20,681	7.49
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	19,572	7.09
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	7,468	2.71
有限会社アナン・アソシエイツ	東京都世田谷区成城6-31-8	6,000	2.17
有限会社ダイキ・アソシエイツ	東京都世田谷区成城6-31-8	6,000	2.17
有限会社テン・アソシエイツ	東京都世田谷区成城6-31-8	6,000	2.17
サジャップ(常任代理人 株式会 社三菱東京UFJ銀行)	P.O.BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SOUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内2-7-1)	4,750	1.72
ゴールドマンサックスインター ナショナル(常任代理人 ゴール ドマン・サックス証券株式会 社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB,U.K (東京都港区六本木6-10-1)	4,063	1.47
バンクオブニューヨークジー シーエムクライアントアカウン トジエイピーアールデイアイエ スジーエフイー・エイシー(常 任代理人 株式会社三菱東京UF J銀行決済事業部)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	3,819	1.38
計		159,243	57.70

(注) 1. 上記の所有株式数につき、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 19,572株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 7,468株

2. 平成20年3月31日現在、当社保有の自己株式11,100株(発行済株式総数に対する所有株式の割合4.02%)があ
ります。

3. ドイツ証券株式会社及びその共同保有者から平成19年11月21日付で大量保有報告書（変更報告書）の提出があり、平成19年11月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間期末現在における実質株式保有数の確認ができないため、大株主の状況は株主名簿によっております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ドイツ銀行 ロンドン支店	WINCHESTER HOUSE, 1 GREAT WINCHESTER STREET, LONDON EC2N 2DB, ENGLAND, UK	9,956	3.61
ドイツ証券株式会社	東京都千代田区永田町2 - 11 - 1	596	0.22
計		10,552	3.82

4. ニューバーガー・バーマン・エルエルシーから平成19年12月13日付で大量保有報告書（変更報告書）の提出があり、平成19年10月31日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間期末現在における実質株式保有数の確認ができないため、大株主の状況は株主名簿によっております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ニューバーガー・バーマン・エルエルシー	アメリカ合衆国ニューヨーク州ニューヨーク市 サードアベニュー605番地	1,690	0.61

5. JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社及びその共同保有者から平成20年2月6日付で大量保有報告書（変更報告書）の提出があり、平成20年1月31日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間期末現在における実質株式保有数の確認ができないため、大株主の状況は株主名簿によっております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2 - 7 - 3	16,634	6.03
ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・リミテッド	英国 EC2Y 5AJ ロンドン、ロンドン・ウォール 125	1,053	0.38
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2 - 7 - 3	215	0.08
計		17,902	6.49

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 264,864	264,864	
発行済株式総数	275,964		
総株主の議決権		264,864	

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」には証券保管振替機構名義の株式10株(議決権10個)が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フルキャスト	東京都渋谷区桜丘町2番 6号	11,100		11,100	4.02
計		11,100		11,100	4.02

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	平成19年11月	平成19年12月	平成20年1月	平成20年2月	平成20年3月
最高(円)	103,000	85,500	81,600	65,300	80,900	75,500
最低(円)	59,100	63,400	64,000	50,000	51,300	61,300

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年10月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年10月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前中間連結会計期間(平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)及び前中間会計期間(平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当中間連結会計期間(平成19年10月1日から平成20年3月31日まで)及び当中間会計期間(平成19年10月1日から平成20年3月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ中間連結財務諸表並びに中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

3 金額の表示単位の変更について

当社の中間連結財務諸表及び中間財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載していましたが、当中間連結会計期間及び当中間会計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前中間連結会計期間及び前中間会計期間についても百万円単位に組替え表示しております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		14,659		9,240		11,674	
2 受取手形及び売掛金		12,683		12,935		11,082	
3 有価証券		1,501		1,099		1,299	
4 たな卸資産		483		742		684	
5 その他		2,793		4,242		4,582	
貸倒引当金		118		225		145	
流動資産合計		32,001	73.5	28,033	69.6	29,176	70.1
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1	704		962		923	
減価償却累計額	2	279	426	384	578	357	566
(2) 機械装置 及び運搬具		58		31		37	
減価償却累計額		37	21	20	11	28	9
(3) 工具器具備品		1,914		1,861		1,858	
減価償却累計額	2	1,066	847	1,283	578	1,188	671
(4) 土地	1		606		793		793
(5) 建設仮勘定					20		21
有形固定資産合計		1,900	4.4	1,980	4.9	2,060	5.0
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		1,150		1,062		1,075	
(2) のれん		2,371		4,403		4,286	
(3) その他	1	90		196		194	
無形固定資産合計		3,612	8.3	5,661	14.0	5,555	13.3
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	3	3,107		1,271		1,492	
(2) 保険積立金		574		624		614	
(3) 差入保証金				2,095			
(4) その他		2,575		810		2,976	
貸倒引当金		258		181		248	
投資その他の 資産合計		5,999	13.8	4,620	11.5	4,833	11.6
固定資産合計		11,511	26.5	12,261	30.4	12,448	29.9
資産合計		43,512	100.0	40,294	100.0	41,624	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年9月30日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1 支払手形及び買掛金		530		1,432		1,287		
2 短期借入金		6,718		7,916		5,014		
3 1年以内返済予定 長期借入金	1	2,741		2,829		2,993		
4 未払金		3,645		2,452		4,198		
5 未払費用		2,875		2,665		2,820		
6 未払法人税等		956		656		678		
7 賞与引当金		1,233		1,376		1,395		
8 その他		493		446		678		
流動負債合計		19,192	44.1	19,772	49.0	19,062	45.8	
固定負債								
1 長期借入金	1	8,950		6,507		8,244		
2 退職給付引当金		523		533		482		
3 その他		20		200		194		
固定負債合計		9,494	21.8	7,239	18.0	8,919	21.4	
負債合計		28,686	65.9	27,011	67.0	27,982	67.2	
(純資産の部)								
株主資本								
1 資本金		3,464	8.0	3,464	8.6	3,464	8.3	
2 資本剰余金		3,103	7.1	2,906	7.2	2,906	7.0	
3 利益剰余金		8,670	19.9	6,311	15.7	6,679	16.1	
4 自己株式		3,360	7.7	2,747	6.8	2,747	6.6	
株主資本合計		11,878	27.3	9,934	24.7	10,302	24.8	
評価・換算差額等								
1 その他有価証券 評価差額金		36		24		15		
評価・換算差額等 合計		36	0.1	24	0.1	15	0.0	
少数株主持分		2,912	6.7	3,373	8.4	3,355	8.0	
純資産合計		14,826	34.1	13,283	33.0	13,642	32.8	
負債・純資産合計		43,512	100.0	40,294	100.0	41,624	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)		当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)		前連結会計年度 連結損益計算書 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			55,557	100.0		49,818	100.0		108,301	100.0
売上原価			40,400	72.7		37,465	75.2		80,714	74.5
売上総利益			15,157	27.3		12,353	24.8		27,587	25.5
販売費及び一般管理費	1		12,708	22.9					25,507	23.6
1 給与及び賞与						3,175				
2 雑給						1,248				
3 法定福利費						575				
4 賞与引当金繰入額						353				
5 退職給付費用						124				
6 通信費						384				
7 広告宣伝費						189				
8 旅費交通費						483				
9 地代家賃						1,111				
10 減価償却費						305				
11 求人費						1,122				
12 貸倒引当金繰入額						98				
13 のれん償却額						173				
14 その他						2,272	11,612	23.3		
営業利益			2,449	4.4		741	1.5		2,081	1.9
営業外収益										
1 受取利息			7			18			25	
2 家賃収入			9			60			35	
3 持分法による 投資利益			3							
4 その他			79	99	0.2	130	208	0.4	128	188
営業外費用										
1 支払利息			69			118			208	
2 家賃原価						49				
3 株式交付費			0			1			0	
4 開業費			11						11	
5 持分法による 投資損失						24			39	
6 その他			106	185	0.3	66	258	0.5	198	457
経常利益			2,363	4.3		691	1.4		1,811	1.7
特別利益										
1 固定資産売却益	2					3			1	
2 投資有価証券売却益						80			4	
3 貸倒引当金戻入益			17			8			68	
4 関係会社株式売却益			17	0.0		91	0.2		672	745

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)		前連結会計年度 連結損益計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
特別損失										
1 固定資産売却損	3	110				110				
2 固定資産除却損	4	30		19		50				
3 投資有価証券評価損				200		7				
4 保険解約損						10				
5 持分変動損	5	5		0		6				
6 解約違約金	6			24		49				
7 関係会社清算損		27				27				
8 和解金	7	22				22				
9 役員退職慰労金	8					10				
10 減損損失	9	88		117		151				
11 業務管理費 支払対応損失	10					1,875				
12 ネーミングライツ 解約損	11					182				
13 店舗閉鎖損失	12					350				
14 研修拠点撤退費用	13		282	0.5	32	394	0.8	2,849	2.7	
税金等調整前中間 (当期)純利益(損失)			2,097	3.8		388	0.8	293	0.3	
法人税、住民税 及び事業税		906		600		1,012				
法人税等調整額		51	855	1.5	188	412	0.8	734	279	0.2
少数株主利益			137	0.3		79	0.2		103	0.1
中間(当期)純利益 (損失)			1,106	2.0		103	0.2		674	0.6

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計		
平成18年9月30日 残高(百万円)	3,464	3,100	7,992	163	14,393	67	67	2,817	17,278
中間連結会計期間中 の変動額									
剰余金の配当			411		411				411
持分法適用による 減少額			17		17				17
中間純利益			1,106		1,106				1,106
自己株式の取得				3,203	3,203				3,203
自己株式の処分		3		7	10				10
株主資本以外の 項目の中間連結会 計期間中の変動額 (純額)						31	31	95	64
中間連結会計期間中 の変動額合計 (百万円)		3	678	3,196	2,516	31	31	95	2,451
平成19年3月31日 残高(百万円)	3,464	3,103	8,670	3,360	11,878	36	36	2,912	14,826

当中間連結会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計		
平成19年9月30日 残高(百万円)	3,464	2,906	6,679	2,747	10,302	15	15	3,355	13,642
中間連結会計期間中 の変動額									
剰余金の配当			265		265				265
中間純損失			103		103				103
株主資本以外の 項目の中間連結会 計期間中の変動額 (純額)						9	9	18	9
中間連結会計期間中 の変動額合計 (百万円)			368		368	9	9	18	359
平成20年3月31日 残高(百万円)	3,464	2,906	6,311	2,747	9,934	24	24	3,373	13,283

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計		
平成18年9月30日 残高(百万円)	3,464	3,100	7,992	163	14,393	67	67	2,817	17,278
連結会計年度中 の変動額									
剰余金の配当			935		935				935
連結除外による 減少額		314	314						
持分法適用による 減少額			17		17				17
当期純損失			674		674				674
自己株式の取得				3,203	3,203				3,203
自己株式の処分		120		620	740				740
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)						82	82	538	455
連結会計年度中 の変動額合計 (百万円)		194	1,313	2,583	4,091	82	82	538	3,635
平成19年9月30日 残高(百万円)	3,464	2,906	6,679	2,747	10,302	15	15	3,355	13,642

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益(損失)		2,097	388	293
2 減価償却費		386	359	852
3 貸倒引当金の増減額		24	11	13
4 賞与引当金の増減額		170	19	205
5 退職給付引当金の増加額		63	53	23
6 受取利息及び受取配当金		15	27	34
7 支払利息		69	118	208
8 固定資産売却益			3	1
9 固定資産売却損		110		110
10 固定資産除却損		30	19	50
11 貸倒損失		4	43	16
12 投資有価証券売却益			80	4
13 投資有価証券評価損			200	7
14 関係会社株式売却益				672
15 株式交付費		0	1	0
16 のれん償却額		76	177	219
17 持分法による投資損益		3	24	39
18 持分変動損		5	0	6
19 減損損失		88	117	151
20 売上債権の増減額		597	1,773	2,122
21 たな卸資産の増減額		48	58	103
22 仕入債務の増減額		462	568	950
23 未払費用の増減額		427	154	365
24 保険積立金の増加額		22	10	13
25 未収入金の増加額			378	16
26 未払消費税の減少額			1,039	
27 その他		317	151	711
小計		3,105	2,447	3,671
28 利息及び配当金の受取額		15	27	43
29 利息の支払額		57	119	199
30 法人税等の支払額		973	632	1,970
31 法人税等の還付額			598	
営業活動による キャッシュ・フロー		2,089	2,572	1,546

		前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		101	1	105
2 定期預金の払戻による収入		2	11	33
3 有形固定資産の取得による支出		312	123	501
4 有形固定資産の売却による収入		49	5	53
5 無形固定資産の取得による支出		266	180	544
6 投資有価証券の取得による支出		1,442	124	1,444
7 投資有価証券の売却による収入			181	15
8 投資有価証券の持分回収による 収入			3	25
9 貸付けによる支出		11	433	20
10 貸付金の回収による収入		24	440	563
11 子会社株式取得に伴う支出		40		540
12 連結の範囲の変更を伴う 子会社株式売却による収入 (支出)	3			23
13 連結の範囲の変更を伴う 子会社株式取得による収入 (支出)	2			771
14 営業譲受による支出			388	
15 その他		1	20	1
投資活動による キャッシュ・フロー		2,097	630	1,718
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		2,070	2,902	665
2 長期借入金の借入による収入		6,500		9,000
3 長期借入金の返済による支出		763	1,902	4,462
4 社債の償還による支出			100	
5 自己株式の処分(ストックオプ ション権利行使)による収入		10		10
6 自己株式の取得による支出		3,203		3,203
7 少数株主からの払込による収入		10	1	12
8 配当金の支払による支出		410	264	934
9 少数株主への配当金の支払による 支出		60	59	77
10 その他		1		1
財務活動による キャッシュ・フロー		4,154	577	1,009
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	0	0
現金及び現金同等物の増減額		4,146	2,625	837
現金及び現金同等物の期首残高		11,906	12,764	11,906
子会社合併による現金及び現金同等 物の増加額				21
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	1	16,052	10,139	12,764

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 18社 (主要な連結子会社の名称等) (株)フルキャストテクノロジー、(株)フルキャストファクトリー、(株)フルキャストセントラル、(株)アパユアーズ、(株)フルキャストファイナンス、(株)アミューズキャスト、アジアパシフィックシステム総研(株)、(株)フルキャストHR総研、(株)キャストینگバンク、(株)トップスポット、(株)ワンデিজョブスタイル、(株)フルキャストアドバンス、(株)ニッソー、(株)ソリューション開発、(株)フルキャストマーケティング、トアシステム(株)、(株)フルキャストスタイリッシュワーク、(株)ジョブチョイス東海</p> <p>なお、当中間連結会計期間において、(株)フルキャストアドバンスは、平成18年10月1日に日本相互警備保障(株)より社名変更しております。</p> <p>(株)ジョブチョイス東海は、平成18年10月18日に設立し、新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)ネオパートナーズは、平成18年11月30日開催の臨時株主総会の決議をもって解散し、平成19年3月30日に清算しております。</p> <p>当社は、平成19年1月1日に連結子会社であった(株)フルキャストグローイングスクールを吸収合併しております。</p> <p>(株)フルキャストHR総研は、平成19年1月1日に連結子会社であった(株)ベストスタッフを吸収合併しております。</p> <p>(株)フルキャストアドバンスは、平成19年1月1日に連結子会社であった(株)ニスコムを吸収合併しております。</p>	<p>連結子会社の数 19社 (主要な連結子会社の名称等) (株)フルキャストテクノロジー、(株)フルキャストファクトリー、(株)フルキャストセントラル、(株)フルキャストファイナンス、(株)アミューズキャスト、アジアパシフィックシステム総研(株)、(株)フルキャストHR総研、(株)キャストینگバンク、(株)トップスポット、(株)ワンデিজョブスタイル、(株)フルキャストアドバンス、(株)ニッソー、(株)ソリューション開発、(株)フルキャストマーケティング、トアシステム(株)、(株)ジョブチョイス東海、ネットイットワークス(株)、(株)インフォピー、(株)マーケティングスクエア</p> <p>なお、当中間連結会計期間において、(株)ニッソーは、平成20年1月1日に連結子会社であった(株)フルキャストスタイリッシュワークを吸収合併しております。</p>	<p>連結子会社の数 20社 (主要な連結子会社の名称等) (株)フルキャストテクノロジー、(株)フルキャストファクトリー、(株)フルキャストセントラル、(株)フルキャストファイナンス、(株)アミューズキャスト、アジアパシフィックシステム総研(株)、(株)フルキャストHR総研、(株)キャストینگバンク、(株)トップスポット、(株)ワンデিজョブスタイル、(株)フルキャストアドバンス、(株)ニッソー、(株)ソリューション開発、(株)フルキャストマーケティング、トアシステム(株)、(株)フルキャストスタイリッシュワーク、(株)ジョブチョイス東海、ネットイットワークス(株)、(株)インフォピー、(株)マーケティングスクエア</p> <p>なお、当連結会計年度において、(株)フルキャストアドバンスは、平成18年10月1日に日本相互警備保障(株)より社名変更しております。</p> <p>(株)ジョブチョイス東海は、平成18年10月18日に設立し、新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)ネオパートナーズは、平成18年11月30日開催の臨時株主総会の決議をもって解散し、平成19年3月30日に清算しております。</p> <p>当社は、平成19年1月1日に連結子会社であった(株)フルキャストグローイングスクールを吸収合併しております。</p> <p>(株)フルキャストHR総研は、平成19年1月1日に連結子会社であった(株)ベストスタッフを吸収合併しております。</p> <p>(株)フルキャストアドバンスは、平成19年1月1日に連結子会社であった(株)ニスコムを吸収合併しております。</p> <p>(株)インフォピーは、平成19年5月1日に株式交換により持分法非適用関連会社から完全子会社となったため、連結の範囲に含めております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
	<p>非連結子会社の数1社 (主要な非連結子会社の名称等) (株)ファッツ 非連結子会社は、総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>非連結子会社の数1社 (主要な非連結子会社の名称等) (株)サザンクロス・マネジメント 非連結子会社は、総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>ネットイットワークス(株)は、実質支配力基準により平成19年6月30日に持分法適用関連会社から連結子会社へ連結の範囲を変更しております。なお、平成19年9月6日並びに平成19年9月26日に株式を追加取得したことにより、当連結会計年度末では67.0%を保有しております。 (株)アパユアーズは、平成19年7月13日に株式を全て売却したため、平成19年7月1日を基準日とし、連結の範囲から除外しております。 (株)マーケティングスクエアは、平成19年8月31日に株式譲受により子会社となったため、当連結会計年度末をみなし取得日として連結の範囲に含めております。 非連結子会社の数1社 (主要な非連結子会社の名称等) (株)サザンクロス・マネジメント 非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、連結の範囲から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 3社 (株)フルキャストスポーツ (株)フルキャストドライブ ネットイットワークス(株) (株)フルキャストドライブは、前連結会計年度まで当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であったため持分法非適用関連会社としておりましたが、当中間連結会計期間より重要性が増したため、持分法適用関連会社を含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 (株)アイシ - エス総研 (株)インフォピー (株)ファッツ 持分法非適用関連会社及び持分法非適用非連結子会社は、中間純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、中間決算日が異なる会社については、中間連結財務諸表作成にあたり、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 2社 (株)フルキャストスポーツ (株)フルキャストドライブ</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 (株)アイシ - エス総研 (株)サザンクロス・マネジメント 持分法非適用関連会社及び持分法非適用非連結子会社は、中間純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 2社 (株)フルキャストスポーツ (株)フルキャストドライブ (株)フルキャストドライブは、前連結会計年度まで当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であったため持分法非適用関連会社としておりましたが、当連結会計年度より重要性が増したため持分法適用関連会社を含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 持分法非適用関連会社 (株)アイシ - エス総研 持分法非適用非連結子会社 (株)サザンクロス・マネジメント 持分法非適用会社及び持分法非適用非連結子会社は、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	<p>連結子会社の中間決算日が、中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">中間決算日</p> <p>会社名 ネットイトワークス 8月31日(株)</p> <p>ネットイトワークス(株)については、中間連結財務諸表の作成にあたっては、平成20年2月29日に仮決算を行い、同仮決算日現在の中間財務諸表を使用しております。当中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、その他の連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>会社名 決算日 ネットイトワークス 2月28日(株)</p> <p>ネットイトワークス(株)については、連結財務諸表の作成にあたっては、平成19年8月31日に仮決算を行い、同仮決算日現在の財務諸表を使用しております。当連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、その他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資 (証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>デリバティブ 時価法 たな卸資産 商品・原材料・貯蔵品 先入先出法に基づく原価法 仕掛品・製品 個別法に基づく原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資 (金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>デリバティブ 同左 たな卸資産 商品・原材料・貯蔵品 同左 仕掛品・製品 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左 たな卸資産 商品・原材料・貯蔵品 同左 仕掛品・製品 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～56年 機械装置及び運搬具 2～10年 工具器具備品 2～20年</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法 また、ソフトウェア(販売目的分)については、主に見込販売期間(3年)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等償却額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～56年 機械装置及び運搬具 2～10年 工具器具備品 2～20年</p> <p>(追加情報) 当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～56年 機械装置及び運搬具 2～10年 工具器具備品 2～20年</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として処理 開業費 支出時に全額費用として処理 (表示方法の変更) 当中間連結会計期間より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い(企業会計基準委員会平成18年8月11日実務対応報告第19号)」を適用しております。これにより、前中間連結会計期間において、営業外費用の「新株発行費」と表示しておりましたが、当中間連結会計期間より「株式交付費」として表示しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、その支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 同左</p> <p>開業費 支出時に全額費用として処理</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、その支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
	<p>退職給付引当金 当社ならびに一部の連結子会社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、主として発生時の連結会計年度に一括して処理しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>退職給付引当金 当社ならびに一部の連結子会社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、主として発生時の連結会計年度に一括して処理しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によって おります。 また、金利スワップ取引 のうち、「金利スワップ の特例処理」(金融商品 に係る会計基準注解(注 14))の対象となる取引 については、当該特例処 理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対 象 ヘッジ会計を適用した ヘッジ手段とヘッジ対象 は以下のとおりでありま す。 ヘッジ手段 ...金利スワップ ヘッジ対象 ...変動金利による借入 金の利息 ヘッジ方針 金利変動リスクをヘッジ する目的で、金利スワッ プ取引を行っております。 同取引は、社内規程に基 づき、所轄担当部署が 行っており、個々の契約 について内部監査担当者 が手続及び取引の妥当性 を検証しております。 ヘッジ有効性評価の方 法 金利スワップ取引 ヘッジ対象及びヘッジ手 段について、毎連結会計 年度末(中間連結会計期 間末を含む)に個別取引 毎のヘッジ効果を検討し ておりますが、ヘッジ対 象とヘッジ手段について 元本、利率、期間等の重要 な条件が同一である場合 には、本検証を省略する こととしております。</p> <p>(8) その他中間連結財務諸 表作成のための重要な事 項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税 の会計処理は税抜方式に よっております。</p>	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方 法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対 象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方 法 金利スワップ取引 同左</p> <p>(8) その他中間連結財務諸 表作成のための重要な事 項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方 法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対 象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方 法 金利スワップ取引 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作 成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>1 企業結合および事業分離等に関する会計基準 当中間連結会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正による中間連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(中間連結貸借対照表関係) 「連結調整勘定」は、当中間連結会計期間から「のれん」として表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書) 「連結調整勘定償却額」は当中間連結会計期間から「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 「連結調整勘定償却額」及び「営業権償却額」は、当中間連結会計期間から「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>2 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等 当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)」を適用しております。これにより、損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は11,914百万円あります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>		<p>1 企業結合および事業分離等に関する会計基準 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益への影響はありません。</p> <p>2. 減価償却方法の変更 当連結会計年度より平成19年度法人税法改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の償却方法により減価償却費を計上しております。</p> <p>なお、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>

(表示方法の変更)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)
差入保証金		前中間連結会計期間末において、投資その他の資産の「その他」に含めておりました「差入保証金」は、資産合計の100分の5を超えたため、当中間連結会計期間末において区分掲記することに変更いたしました。なお、前中間連結会計期間末における投資その他の資産の「差入保証金」は、1,744百万円であります。
販売費及び一般管理費		前中間連結会計期間まで販売費及び一般管理費は一括して表示し、主要な項目を注記事項(中間連結損益計算書関係)として記載しておりましたが、当中間連結会計期間から表示の簡明化を図るため、中間連結損益計算書に区分掲記しております。
家賃原価		前中間連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めておりました「家賃原価」は営業外費用の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間において区分掲記することに変更いたしました。なお、前中間連結会計期間における営業外費用の「家賃原価」は、1百万円であります。
未払費用の増加額	前中間連結会計期間まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「未払費用の増加額」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間において区分掲記することに変更いたしました。なお、前中間連結会計期間の「未払費用の増加額」の金額は203百万円であります。	
法人税等の還付額		前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「法人税等の支払額」に含めておりました「法人税等の還付額」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間において区分掲記することに変更いたしました。なお、前中間連結会計期間の「法人税等の還付額」の金額は64百万円であります。
未払消費税等の減少額		前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「未払消費税等の減少額」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間において区分掲記することに変更いたしました。なお、前中間連結会計期間の「未払消費税等の増加額」の金額は93百万円であります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日)	前連結会計年度末 (平成19年9月30日)
1	1	1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 122百万円 土地 222 その他 131 (無形固定資産) 計 474百万円 担保付債務は次のとおりであります。 長期借入金 381百万円 (うち1年以内 返済予定の 長期借入金 114百万円) 計 381百万円
2	2 減価償却累計額には、減損損失 累計額が含まれております。	2
3	3	3 非連結子会社及び関連会社に 対するものは、次のとおりであり ます。 投資有価証券 34百万円 (株式)
4 当社連結子会社(株)フルキャスト ファイナンス)においては、 カードローンおよびクレジット カード業務に付帯する キャッシング業務等を行って おります。 当該業務における貸付コミット メントに係る貸出未実行残高 は次のとおりであります。 貸出コミット 1,270百万円 メントの総額 貸出実行額 1,038 差引額 232百万円	4 当社連結子会社(株)フルキャスト ファイナンス)においては、 カードローンおよびクレジット カード業務に付帯する キャッシング業務等を行って おります。 当該業務における貸付コミット メントに係る貸出未実行残高 は次のとおりであります。 貸出コミット 1,244百万円 メントの総額 貸出実行額 968 差引額 277百万円	4 当社連結子会社(株)フルキャスト ファイナンス)においては、 カードローンおよびクレジット カード業務に付帯する キャッシング業務等を行って おります。 当該業務における貸付コミット メントに係る貸出未実行残高 は次のとおりであります。 貸出コミット 2,205百万円 メントの総額 貸出実行額 1,073 差引額 1,132百万円
5 当社及び連結子会社3社におい ては、運転資金の効率的な調達 を行うため取引銀行11行と当 座貸越契約を締結しておりま す。 当中間連結会計期間末における 当座貸越契約に係る借入金未 実行残高は次のとおりであり ます。 当座貸越極度 15,479百万円 額の総額 借入実行額 6,696 差引額 8,783百万円	5 当社及び連結子会社4社におい ては、運転資金の効率的な調達 を行うため取引銀行9行と当 座貸越契約を締結しておりま す。 当中間連結会計期間末における 当座貸越契約に係る借入金未 実行残高は次のとおりであり ます。 当座貸越極度 11,239百万円 額の総額 借入実行額 7,798 差引額 3,440百万円	5 当社及び連結子会社4社におい ては、運転資金の効率的な調達 を行うため取引銀行11行と当 座貸越契約を締結しておりま す。 当連結会計年度末における当座 貸越契約に係る借入金未実行 残高は次のとおりであります。 当座貸越極度 13,389百万円 額の総額 借入実行額 5,013 差引額 8,376百万円

[次へ](#)

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)																																																																																																		
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>給料及び賞与</td><td>3,141百万円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td>1,977</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>595</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>549</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>124</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>544</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>262</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>576</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>1,132</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>308</td></tr> <tr><td>求人費</td><td>1,250</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>60</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>68</td></tr> </table> <p>2</p> <p>3 固定資産売却損の内容は、次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>土地及び建物</td><td>110百万円</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内容は、次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>23</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>30百万円</td></tr> </table> <p>5 持分変動損は、連結子会社の(株) フルキャストテクノロジーに おいて、ストックオプションの 権利行使が行われたことに伴 うものであります。</p> <p>6</p> <p>7 和解金は当社の子会社である アジアパシフィックシステム 総研(株)が、東京地方裁判所の調 停または判決をうけて負担す べき和解解決金等を計上した ことによるものであります。</p>	給料及び賞与	3,141百万円	雑給	1,977	法定福利費	595	賞与引当金繰入額	549	退職給付費用	124	通信費	544	広告宣伝費	262	旅費交通費	576	地代家賃	1,132	減価償却費	308	求人費	1,250	貸倒引当金繰入額	60	のれん償却額	68	土地及び建物	110百万円	建物及び構築物	7百万円	機械装置及び運搬具	0	工具器具備品	23	ソフトウェア	0	計	30百万円	<p>1</p> <p>2 固定資産売却益の内容は、次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>3</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>3百万円</td></tr> </table> <p>3</p> <p>4 固定資産除却損の内容は、次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>13</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>1</td></tr> <tr><td>計</td><td>19百万円</td></tr> </table> <p>5 持分変動損は、連結子会社の(株) フルキャストテクノロジーに おいて、ストックオプションの 権利行使が行われたことに伴 うものであります。</p> <p>6 解約違約金は、主に当社におい て株主名簿管理人を変更した ことによる違約金であります。</p> <p>7</p>	機械装置及び運搬具	3	工具器具備品	0	計	3百万円	建物及び構築物	6百万円	機械装置及び運搬具	0	工具器具備品	13	ソフトウェア	1	計	19百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>給料及び賞与</td><td>6,975百万円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td>3,816</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>1,301</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>595</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>179</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>1,064</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>659</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>1,126</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>2,350</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>699</td></tr> <tr><td>求人費</td><td>2,202</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>93</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>204</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内容は、次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1百万円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内容は、次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>土地及び建物</td><td>110百万円</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内容は、次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>38</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>5</td></tr> <tr><td>(無形固定資産)</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>50百万円</td></tr> </table> <p>5 持分変動損は、連結子会社の(株) フルキャストテクノロジーに おいて、ストックオプションの 権利行使が行われたことに伴 うものであります。</p> <p>6 解約違約金は、主に当社におい て借入期間満了前に借入金を 一括返済したことによる違約 金及び連結子会社である(株)フ ルキャストマーケティングに おいて、フランチャイズ契約を 早期解約したことによる違約 金であります。</p> <p>7 和解金は当社の子会社である アジアパシフィックシステム 総研(株)が、東京地方裁判所の調 停または判決をうけて負担す べき和解解決金等を計上した ことによるものであります。</p>	給料及び賞与	6,975百万円	雑給	3,816	法定福利費	1,301	賞与引当金繰入額	595	退職給付費用	179	通信費	1,064	広告宣伝費	659	旅費交通費	1,126	地代家賃	2,350	減価償却費	699	求人費	2,202	貸倒引当金繰入額	93	のれん償却額	204	機械装置及び運搬具	1百万円	土地及び建物	110百万円	建物及び構築物	6百万円	機械装置及び運搬具	1	工具器具備品	38	ソフトウェア	0	その他	5	(無形固定資産)		計	50百万円
給料及び賞与	3,141百万円																																																																																																			
雑給	1,977																																																																																																			
法定福利費	595																																																																																																			
賞与引当金繰入額	549																																																																																																			
退職給付費用	124																																																																																																			
通信費	544																																																																																																			
広告宣伝費	262																																																																																																			
旅費交通費	576																																																																																																			
地代家賃	1,132																																																																																																			
減価償却費	308																																																																																																			
求人費	1,250																																																																																																			
貸倒引当金繰入額	60																																																																																																			
のれん償却額	68																																																																																																			
土地及び建物	110百万円																																																																																																			
建物及び構築物	7百万円																																																																																																			
機械装置及び運搬具	0																																																																																																			
工具器具備品	23																																																																																																			
ソフトウェア	0																																																																																																			
計	30百万円																																																																																																			
機械装置及び運搬具	3																																																																																																			
工具器具備品	0																																																																																																			
計	3百万円																																																																																																			
建物及び構築物	6百万円																																																																																																			
機械装置及び運搬具	0																																																																																																			
工具器具備品	13																																																																																																			
ソフトウェア	1																																																																																																			
計	19百万円																																																																																																			
給料及び賞与	6,975百万円																																																																																																			
雑給	3,816																																																																																																			
法定福利費	1,301																																																																																																			
賞与引当金繰入額	595																																																																																																			
退職給付費用	179																																																																																																			
通信費	1,064																																																																																																			
広告宣伝費	659																																																																																																			
旅費交通費	1,126																																																																																																			
地代家賃	2,350																																																																																																			
減価償却費	699																																																																																																			
求人費	2,202																																																																																																			
貸倒引当金繰入額	93																																																																																																			
のれん償却額	204																																																																																																			
機械装置及び運搬具	1百万円																																																																																																			
土地及び建物	110百万円																																																																																																			
建物及び構築物	6百万円																																																																																																			
機械装置及び運搬具	1																																																																																																			
工具器具備品	38																																																																																																			
ソフトウェア	0																																																																																																			
その他	5																																																																																																			
(無形固定資産)																																																																																																				
計	50百万円																																																																																																			

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																	
<p>8</p> <p>9 減損損失の内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" data-bbox="129 472 518 568"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業上の ノウハウ</td> <td>のれん</td> <td>東京都 渋谷区</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 上記の営業上のノウハウは事業方針と照らし合わせて今後の使用が見込めなくなったため、減損損失を認識しております。</p> <p>(3)減損損失の金額 のれん 88百万円</p> <p>(4)資産のグルーピングの方法 当社グループは減損会計の適用にあたって、事業の種類別セグメントの区分に基づきグルーピングを行っております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 当社グループの回収可能価額は使用価値を使用しており、上記の営業上のノウハウは、将来キャッシュ・フローの見積もりによって零と算定しております。</p>	用途	種類	場所	営業上の ノウハウ	のれん	東京都 渋谷区	<p>8</p> <p>9 減損損失の内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" data-bbox="547 472 936 846"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用 資産</td> <td>建物及び 構築物</td> <td>東京都 港区</td> </tr> <tr> <td>事業用 資産</td> <td>工具器具 備品</td> <td>東京都 港区</td> </tr> <tr> <td>事業用 資産</td> <td>ソフト ウェア</td> <td>東京都 港区</td> </tr> <tr> <td>事業用 資産</td> <td>その他 (無形固 定資産)</td> <td>東京都 港区</td> </tr> <tr> <td></td> <td>のれん</td> <td>東京都 港区</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 連結子会社である㈱フルキャストアドバンスにおいては、その事業での営業キャッシュ・フローのマイナスが継続しており、現実性の高い将来営業キャッシュ・フローの発生を見積もることが困難であるため、その他事業における固定資産の帳簿価額全額を回収不能と判断し、減損損失を認識しております。 また、㈱フルキャストアドバンスにおいて、事業計画を見直した結果、当初予定していた超過収益力が見込めなくなったことから、のれんについても減損損失を認識しております。</p> <p>(3)減損損失の金額 建物及び構築物 3百万円 工具器具備品 12百万円 ソフトウェア 6百万円 その他 3百万円 (無形固定資産) のれん 93百万円</p> <p>(4)資産のグルーピングの方法 当社グループは減損会計の適用にあたって、事業の種類別セグメントの区分に基づきグルーピングを行っております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 当社グループの回収可能価額は使用価値を使用しており、将来キャッシュ・フローの見積もりによって零と算定しております。</p>	用途	種類	場所	事業用 資産	建物及び 構築物	東京都 港区	事業用 資産	工具器具 備品	東京都 港区	事業用 資産	ソフト ウェア	東京都 港区	事業用 資産	その他 (無形固 定資産)	東京都 港区		のれん	東京都 港区	<p>8 役員退職慰労金は、連結子会社であるトアーシステム㈱において、平成19年5月25日開催の定時株主総会で決議した当該連結子会社の創業者退任に伴う慰労金の支給であります。</p> <p>9 減損損失の内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" data-bbox="965 472 1358 689"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業上の ノウハウ</td> <td>のれん</td> <td>東京都 渋谷区</td> </tr> <tr> <td>フラン チャイズ 契約に伴 う加盟金</td> <td>長期前 払費用</td> <td>東京都 渋谷区</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 上記の営業上のノウハウ及びフランチャイズ契約は事業方針と照らし合わせて今後の使用が見込めなくなったため、減損損失を認識しております。</p> <p>(3)減損損失の金額 のれん 88百万円 長期前払費用 63百万円</p> <p>(4)資産のグルーピングの方法 当社グループは減損会計の適用にあたって、事業の種類別セグメントの区分に基づきグルーピングを行っております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 当社グループの回収可能価額は使用価値を使用しており、上記の営業上のノウハウ及びフランチャイズ契約に伴う加盟金は将来キャッシュ・フローの見積もりによって零と算定しております。</p>	用途	種類	場所	営業上の ノウハウ	のれん	東京都 渋谷区	フラン チャイズ 契約に伴 う加盟金	長期前 払費用	東京都 渋谷区
用途	種類	場所																																	
営業上の ノウハウ	のれん	東京都 渋谷区																																	
用途	種類	場所																																	
事業用 資産	建物及び 構築物	東京都 港区																																	
事業用 資産	工具器具 備品	東京都 港区																																	
事業用 資産	ソフト ウェア	東京都 港区																																	
事業用 資産	その他 (無形固 定資産)	東京都 港区																																	
	のれん	東京都 港区																																	
用途	種類	場所																																	
営業上の ノウハウ	のれん	東京都 渋谷区																																	
フラン チャイズ 契約に伴 う加盟金	長期前 払費用	東京都 渋谷区																																	

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
10	10	10 業務管理費支払対応損失は、業務管理費について誤解の生じていた一部の派遣スタッフに対して支払対応が相当であると判断した場合に創業時に遡り支払った業務管理費及びその対応に要した人件費等であります。
11	11	11 ネーミングライツ解約損は、主に県営宮城球場のネーミングライツ契約および(株)楽天野球団とのオフィシャルスポンサー契約を期間満了前に辞退したことによる解約損並びに関連する固定資産除却損であります。
12	12	12 店舗閉鎖損失は、全国各地の事業所を統廃合したことによる損失であり、主なものは事業所の統廃合による固定資産除却損及び不動産契約の解約損等であります。
13	13 研修拠点撤退費用は、連結子会社の(株)フルキャストテクノロジーにおいて、海外の研修拠点を撤退したことによる費用であり、主なものは研修拠点の事務所違約金、契約済の教育研修費等であります。	13

[次へ](#)

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
発行済株式 普通株式(株)	275,964	-	-	275,964
合計	275,964	-	-	275,964
自己株式 普通株式(株)	2,275	(注1) 11,336	(注2) 34	13,577
合計	2,275	11,336	34	13,577

(注) 1. 自己株式の増加の原因は次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得 11,336株

2. 自己株式の減少の原因は次のとおりであります。

ストックオプションの権利行使に伴う自己株式の処分 34株

2 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年12月21日 定時株主総会	普通株式	411百万円	1,500円	平成18年9月30日	平成18年12月22日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年5月1日 取締役会	普通株式	525百万円	利益剰余金	2,000円	平成19年3月31日	平成19年6月5日

当中間連結会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
発行済株式 普通株式(株)	275,964	-	-	275,964
合計	275,964	-	-	275,964
自己株式 普通株式(株)	11,100	-	-	11,100
合計	11,100	-	-	11,100

2 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年11月5日 取締役会決議	普通株式	265百万円	1,000円	平成19年9月30日	平成19年12月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの
該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式 普通株式(株)	275,964	-	-	275,964
合計	275,964	-	-	275,964
自己株式 普通株式(株)	2,275	(注1) 11,336	(注2) 2,511	11,100
合計	2,275	11,336	2,511	11,100

(注) 1. 自己株式の増加の原因は次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得 11,336株

2. 自己株式の減少の原因は次のとおりであります。

ストックオプションの権利行使に伴う自己株式の処分 34株

株式交換に伴う自己株式の処分 2,477株

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年12月21日 定時株主総会	普通株式	411百万円	1,500円	平成18年9月30日	平成18年12月22日
平成19年5月1日 取締役会	普通株式	525百万円	2,000円	平成19年3月31日	平成19年6月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年11月5日 取締役会	普通株式	265百万円	利益剰余金	1,000円	平成19年9月30日	平成19年12月25日

[前へ](#) [次へ](#)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																																		
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>14,659百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>108</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定に含まれる投資信託</td> <td>302</td> </tr> <tr> <td>コマーシャルペーパー</td> <td>999</td> </tr> <tr> <td>マネーマネジメントファンド</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>16,052百万円</td> </tr> </table> <p>2</p>	現金及び預金	14,659百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	108	有価証券勘定に含まれる投資信託	302	コマーシャルペーパー	999	マネーマネジメントファンド	200	現金及び現金同等物	16,052百万円	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>9,240百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>コマーシャルペーパー</td> <td>999</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>10,139百万円</td> </tr> </table> <p>2</p>	現金及び預金	9,240百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	100	コマーシャルペーパー	999	現金及び現金同等物	10,139百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>11,674百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>109</td> </tr> <tr> <td>コマーシャルペーパー</td> <td>999</td> </tr> <tr> <td>マネーマネジメントファンド</td> <td>201</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>12,764百万円</td> </tr> </table> <p>2 新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式譲受によりネットイットワークス㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりとなります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>2,180百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>723百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>261百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>1,150百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>474百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>744百万円</td> </tr> <tr> <td>当該会社株式の取得価額</td> <td>796百万円</td> </tr> <tr> <td>支配獲得時の持分法評価額</td> <td>796百万円</td> </tr> <tr> <td>当該会社の現金及び現金同等物</td> <td>693百万円</td> </tr> <tr> <td>差引当該会社取得のための支出(収入)</td> <td>693百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	11,674百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	109	コマーシャルペーパー	999	マネーマネジメントファンド	201	現金及び現金同等物	12,764百万円	流動資産	2,180百万円	固定資産	723百万円	のれん	261百万円	流動負債	1,150百万円	固定負債	474百万円	少数株主持分	744百万円	当該会社株式の取得価額	796百万円	支配獲得時の持分法評価額	796百万円	当該会社の現金及び現金同等物	693百万円	差引当該会社取得のための支出(収入)	693百万円
現金及び預金	14,659百万円																																																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	108																																																			
有価証券勘定に含まれる投資信託	302																																																			
コマーシャルペーパー	999																																																			
マネーマネジメントファンド	200																																																			
現金及び現金同等物	16,052百万円																																																			
現金及び預金	9,240百万円																																																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	100																																																			
コマーシャルペーパー	999																																																			
現金及び現金同等物	10,139百万円																																																			
現金及び預金	11,674百万円																																																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	109																																																			
コマーシャルペーパー	999																																																			
マネーマネジメントファンド	201																																																			
現金及び現金同等物	12,764百万円																																																			
流動資産	2,180百万円																																																			
固定資産	723百万円																																																			
のれん	261百万円																																																			
流動負債	1,150百万円																																																			
固定負債	474百万円																																																			
少数株主持分	744百万円																																																			
当該会社株式の取得価額	796百万円																																																			
支配獲得時の持分法評価額	796百万円																																																			
当該会社の現金及び現金同等物	693百万円																																																			
差引当該会社取得のための支出(収入)	693百万円																																																			
前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																																		

3	3	<p>株式交換により㈱インフォビーを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりとなります。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td>681百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>294百万円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td>1,250百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>779百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>115百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>当該会社株式の取得価額</td><td>1,331百万円</td></tr> <tr><td>当該会社株式と交換した代用自己株式</td><td>730百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券からの振替</td><td>598百万円</td></tr> <tr><td>当該会社の現金及び現金同等物</td><td>85百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>差引当該会社取得のための支出(収入)</td><td>81百万円</td></tr> </table> <p>株式譲受により㈱マーケティングスクエアを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりとなります。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td>59百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td>31百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>47百万円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>当該会社株式の取得価額</td><td>38百万円</td></tr> <tr><td>当該会社の現金及び現金同等物</td><td>35百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>差引当該会社取得のための支出</td><td>4百万円</td></tr> </table> <p>3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により㈱アパユアーズを連結の範囲から除外したことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳並びに当該会社売却による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td>1,711百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>162百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>1,417百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>104百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式売却益</td><td>672百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>当該会社株式の売却価額</td><td>1,025百万円</td></tr> <tr><td>当該会社の現金及び現金同等物</td><td>1,048百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>差引当該会社売却による収入(支出)</td><td>23百万円</td></tr> </table>	流動資産	681百万円	固定資産	294百万円	のれん	1,250百万円	流動負債	779百万円	固定負債	115百万円	<hr/>		当該会社株式の取得価額	1,331百万円	当該会社株式と交換した代用自己株式	730百万円	投資有価証券からの振替	598百万円	当該会社の現金及び現金同等物	85百万円	<hr/>		差引当該会社取得のための支出(収入)	81百万円	流動資産	59百万円	固定資産	3百万円	のれん	31百万円	流動負債	47百万円	少数株主持分	7百万円	<hr/>		当該会社株式の取得価額	38百万円	当該会社の現金及び現金同等物	35百万円	<hr/>		差引当該会社取得のための支出	4百万円	流動資産	1,711百万円	固定資産	162百万円	流動負債	1,417百万円	固定負債	104百万円	関係会社株式売却益	672百万円	<hr/>		当該会社株式の売却価額	1,025百万円	当該会社の現金及び現金同等物	1,048百万円	<hr/>		差引当該会社売却による収入(支出)	23百万円
流動資産	681百万円																																																																	
固定資産	294百万円																																																																	
のれん	1,250百万円																																																																	
流動負債	779百万円																																																																	
固定負債	115百万円																																																																	
<hr/>																																																																		
当該会社株式の取得価額	1,331百万円																																																																	
当該会社株式と交換した代用自己株式	730百万円																																																																	
投資有価証券からの振替	598百万円																																																																	
当該会社の現金及び現金同等物	85百万円																																																																	
<hr/>																																																																		
差引当該会社取得のための支出(収入)	81百万円																																																																	
流動資産	59百万円																																																																	
固定資産	3百万円																																																																	
のれん	31百万円																																																																	
流動負債	47百万円																																																																	
少数株主持分	7百万円																																																																	
<hr/>																																																																		
当該会社株式の取得価額	38百万円																																																																	
当該会社の現金及び現金同等物	35百万円																																																																	
<hr/>																																																																		
差引当該会社取得のための支出	4百万円																																																																	
流動資産	1,711百万円																																																																	
固定資産	162百万円																																																																	
流動負債	1,417百万円																																																																	
固定負債	104百万円																																																																	
関係会社株式売却益	672百万円																																																																	
<hr/>																																																																		
当該会社株式の売却価額	1,025百万円																																																																	
当該会社の現金及び現金同等物	1,048百万円																																																																	
<hr/>																																																																		
差引当該会社売却による収入(支出)	23百万円																																																																	

[前へ](#) [次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)																																																												
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>178</td> <td>60</td> <td>117</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>219</td> <td>168</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>22</td> <td>16</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>420</td> <td>244</td> <td>175</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	178	60	117	工具器具備品	219	168	51	ソフトウェア	22	16	7	合計	420	244	175	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>181</td> <td>97</td> <td>84</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>125</td> <td>88</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>48</td> <td>36</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>354</td> <td>222</td> <td>133</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	181	97	84	工具器具備品	125	88	37	ソフトウェア	48	36	12	合計	354	222	133	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>183</td> <td>80</td> <td>103</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>325</td> <td>261</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>48</td> <td>31</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>556</td> <td>372</td> <td>185</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	183	80	103	工具器具備品	325	261	65	ソフトウェア	48	31	17	合計	556	372	185
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	178	60	117																																																											
工具器具備品	219	168	51																																																											
ソフトウェア	22	16	7																																																											
合計	420	244	175																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	181	97	84																																																											
工具器具備品	125	88	37																																																											
ソフトウェア	48	36	12																																																											
合計	354	222	133																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	183	80	103																																																											
工具器具備品	325	261	65																																																											
ソフトウェア	48	31	17																																																											
合計	556	372	185																																																											
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>86百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>105</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>190百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>49百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>42百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	1年内	86百万円	1年超	105	合計	190百万円	支払リース料	49百万円	減価償却費相当額	42百万円	支払利息相当額	6百万円	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>71百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>72</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>143百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>58百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	1年内	71百万円	1年超	72	合計	143百万円	支払リース料	58百万円	減価償却費相当額	50百万円	支払利息相当額	4百万円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>94百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>105</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>200百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>111百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>97百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>11百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	1年内	94百万円	1年超	105	合計	200百万円	支払リース料	111百万円	減価償却費相当額	97百万円	支払利息相当額	11百万円																								
1年内	86百万円																																																													
1年超	105																																																													
合計	190百万円																																																													
支払リース料	49百万円																																																													
減価償却費相当額	42百万円																																																													
支払利息相当額	6百万円																																																													
1年内	71百万円																																																													
1年超	72																																																													
合計	143百万円																																																													
支払リース料	58百万円																																																													
減価償却費相当額	50百万円																																																													
支払利息相当額	4百万円																																																													
1年内	94百万円																																																													
1年超	105																																																													
合計	200百万円																																																													
支払リース料	111百万円																																																													
減価償却費相当額	97百万円																																																													
支払利息相当額	11百万円																																																													
2 オペレーティング・リース取引	2 オペレーティング・リース取引	2 オペレーティング・リース取引																																																												
<p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	3百万円	1年超	6	合計	8百万円	<p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	3百万円	1年超	6	合計	8百万円	<p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1百万円	1年超	2	合計	3百万円																																										
1年内	3百万円																																																													
1年超	6																																																													
合計	8百万円																																																													
1年内	3百万円																																																													
1年超	6																																																													
合計	8百万円																																																													
1年内	1百万円																																																													
1年超	2																																																													
合計	3百万円																																																													

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成19年3月31日現在)

1 時価のある有価証券

その他有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	428	518	91
債券			
国債・地方債等			
社債	197	198	1
その他			
その他			
合計	625	717	92

2 時価評価されていない有価証券

(1) 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式 40百万円
関連会社株式 1,478百万円

(2) その他有価証券

非上場株式 847百万円
組合等への出資 25百万円
マネーマネジメントファンド 200百万円
コマーシャルペーパー 999百万円
投資信託 302百万円

当中間連結会計期間末(平成20年3月31日現在)

1 時価のある有価証券

その他有価証券

区分	当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	215	192	23
債券			
国債・地方債等			
社債	197	199	2
その他			
その他	24	20	4
合計	436	412	24

(注)表中の「取得原価」は、減損処理後の金額を記載しております。

なお、減損金額は200百万円(株式200百万円)であります。

2 時価評価されていない有価証券

(1) 子会社株式及び関連会社株式

関連会社株式 84百万円

(2) その他有価証券

非上場株式 876百万円
コマーシャルペーパー 999百万円

(注)株式の中間連結貸借対照表計上額には、減損処理後の金額を記載しております。

なお、減損金額は0百万円であります。

前連結会計年度末(平成19年9月30日現在)

1 時価のある有価証券

その他有価証券

区分	前連結会計年度末 (平成19年9月30日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	505	495	10
債券			
国債・地方債等			
社債	197	198	2
その他			
その他	24	23	1
合計	726	716	9

(注)表中の「取得原価」は、減損処理後の金額を記載しております。

なお、減損金額は6百万円(株式6百万円)であります。

2 時価評価されていない有価証券

(1) 子会社株式及び関連会社株式

 関連会社株式 34百万円

(2) その他有価証券

 非上場株式 841百万円

 組合等への出資 1百万円

 マネーマネジメントファンド 201百万円

 コマーシャルペーパー 999百万円

(注)株式の連結貸借対照表計上額には、減損処理後の金額を記載しております。

なお、減損金額は2百万円(非上場株式2百万円)であります。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成19年3月31日現在)

金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので記載対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成20年3月31日現在)

金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので記載対象から除いております。

前連結会計年度末(平成19年9月30日現在)

金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので記載対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自平成18年10月1日至平成19年3月31日)

当中間連結会計期間に付与したストック・オプションはないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年10月1日至平成20年3月31日)

当中間連結会計期間に付与したストック・オプションはないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 4名 当社監査役 3名 当社使用人 138名 当社子会社の取締役 8名 当社子会社の監査役 1名 当社子会社の使用人 38名	当社取締役 6名 当社監査役 3名 当社使用人 272名 当社子会社の取締役 17名 当社子会社の監査役 1名 当社子会社の使用人 106名
ストック・オプション数(注)	普通株式 2,229株	普通株式 1,996株
付与日	平成16年4月27日	平成18年4月25日
権利確定条件	付与日から権利確定日まで継続して勤務していること。	付与日から権利確定日まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成18年1月1日 至平成20年12月30日	自平成20年1月1日 至平成22年12月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末		1,996
付与		
失効		
権利確定		
未確定残		1,996
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	1,852	
権利確定		
権利行使	34	
失効		
未行使残	1,818	

単価情報

	平成16年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	288,400	508,165
行使時平均株価 (円)	325,579	

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

	スポット 事業 (百万円)	ファクト リー事業 (百万円)	テクノ ロジー事業 (百万円)	オフィス 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	29,827	10,321	8,559	5,302	1,546	55,557		55,557
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	409	11	355	114	2	893	(893)	
計	30,237	10,333	8,915	5,417	1,549	56,450	(893)	55,557
営業費用	28,466	9,949	8,267	5,177	1,547	53,406	(299)	53,108
営業利益	1,771	384	647	239	2	3,043	(594)	2,449

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主なサービス

- (1)スポット事業.....短期人材派遣・請負
- (2)ファクトリー事業.....工場ライン派遣・請負
- (3)テクノロジー事業.....技術者派遣・請負、情報通信
- (4)オフィス事業.....オフィス系人材派遣・請負
- (5)その他事業.....飲食店経営、警備業等

3. 当中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は580百万円であり、その主なものは親会社本社の経理部門等管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

	スポット 事業 (百万円)	ファクト リー事業 (百万円)	テクノ ロジー事業 (百万円)	オフィス 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	18,207	8,968	12,426	6,897	3,321	49,818		49,818
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	183	5	173	39	30	430	(430)	
計	18,390	8,973	12,599	6,935	3,351	50,248	(430)	49,818
営業費用	17,805	8,816	12,208	6,572	3,471	48,871	205	49,077
営業利益又は 営業損失()	585	157	391	363	120	1,377	(636)	741

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主なサービス

- (1)スポット事業.....短期人材派遣・請負
- (2)ファクトリー事業.....工場ライン派遣・請負
- (3)テクノロジー事業.....技術者派遣・請負、情報通信
- (4)オフィス事業.....オフィス系人材派遣・請負
- (5)その他事業.....飲食店経営、警備業、広告代理等

3. 当中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は731百万円であり、その主なものは親会社本社の経理部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	スポット 事業 (百万円)	ファクト リー事業 (百万円)	テクノ ロジー事業 (百万円)	オフィス 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	53,634	19,398	18,715	11,837	4,717	108,301		108,301
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	619	17	566	162	8	1,372	(1,372)	
計	54,252	19,415	19,282	11,999	4,725	109,673	(1,372)	108,301
営業費用	52,625	19,226	18,302	11,309	4,871	106,332	(112)	106,221
営業利益又は 営業損失()	1,628	189	979	690	146	3,341	(1,260)	2,081

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主なサービス

- (1)スポット事業.....短期人材派遣・請負
- (2)ファクトリー事業.....工場ライン派遣・請負
- (3)テクノロジー事業.....技術者派遣・請負、情報通信
- (4)オフィス事業.....オフィス系人材派遣・請負
- (5)その他事業.....飲食店経営、警備業、広告代理等

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,267百万円であり、その主なものは親会社本社の経理部門等管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度いずれにおいても、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度いずれにおいても、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

当社は、平成19年1月1日に連結子会社である㈱フルキャストグローイングスクールを吸収合併しております。当該吸収合併は共通支配下の取引等に該当しますが、重要性が乏しいため注記を省略しております。また、㈱フルキャストHR総研は、㈱ベストスタッフを、㈱フルキャストアドバンスは、㈱ニスコムを平成19年1月1日にそれぞれ吸収合併しております。当該吸収合併はいずれも連結子会社同士の合併であり、共通支配下の取引等に該当しますが、重要性が乏しいため注記を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

㈱ニッソーは、㈱フルキャストスタイリッシュワークを平成20年1月1日に吸収合併しております。当該吸収合併は連結子会社同士の合併であり、共通支配下の取引等に該当しますが、重要性が乏しいため注記を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

当社は、平成19年1月1日に連結子会社である㈱フルキャストグローイングスクールを吸収合併しております。当該吸収合併は共通支配下の取引等に該当しますが、重要性が乏しいため注記を省略しております。

また、㈱フルキャストHR総研は、㈱ベストスタッフを、㈱フルキャストアドバンスは、㈱ニスコムを平成19年1月1日にそれぞれ吸収合併しております。当該吸収合併はいずれも連結子会社同士の合併であり、共通支配下の取引等に該当しますが、重要性が乏しいため注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
1株当たり 純資産額 45,405円32銭	1株当たり 純資産額 37,415円31銭	1株当たり 純資産額 38,839円30銭
1株当たり 中間純利益 4,137円61銭	1株当たり 中間純損失 389円35銭	1株当たり 当期純損失 2,536円40銭
潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益 4,136円52銭	なお、潜在株式調整後1株当たり中間 純利益については、希薄化効果を有し ている潜在株式が存在しないため、記 載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期 純利益については、希薄化効果を有し ている潜在株式が存在しないため、記 載しておりません。

(注) 1株当たり中間純利益又は中間(当期)純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
中間連結損益計算書上の中間(当 期)純利益(純損失)(百万円)	1,106	103	674
普通株式に係る中間(当期)純利益 (純損失)(百万円)	1,106	103	674
普通株主に帰属しない金額(百万 円)			
普通株式の期中平均株式数(株)	267,277	264,864	265,864
中間(当期)純利益調整額(百万円)			
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の主要な内訳(株) 新株予約権	70		
普通株式増加数(株)	70		
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益の算定に含まれなかった潜 在株式の概要	平成17年12月21日開催 の定時株主総会決議に よるストック・オブ ション(新株予約権 1,996個)	平成15年12月19日開催 の定時株主総会決議に よるストック・オブ ション(新株予約権 1,818個) 平成17年12月21日開催 の定時株主総会決議に よるストック・オブ ション(新株予約権 1,996個)	平成15年12月19日開催 の定時株主総会決議に よるストック・オブ ション(新株予約権 1,818個) 平成17年12月21日開催 の定時株主総会決議に よるストック・オブ ション(新株予約権 1,996個)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>1 子会社の合併</p> <p>当社の連結子会社である(株)フルキャストファクトリーは、(株)フリーワークと平成19年5月1日に資本・業務提携に関する基本合意をし、平成19年10月1日を合併効力発生予定日として吸収合併いたします。</p> <p>(1) 合併の目的</p> <p>(株)フリーワークが培ってきたトータルアウトソーシングなどのアウトソーシングノウハウと(株)フルキャストファクトリーの拠点網を活用することによる高いシナジー効果の発揮を目指すためであります。</p> <p>(2) 合併効力発生日</p> <p>平成19年10月1日(予定)</p> <p>(3) 合併の方法</p> <p>(株)フリーワークを存続会社とし、(株)フルキャストファクトリーを消滅会社とする吸収合併であります。</p> <p>(4) 合併当事会社の概要</p> <p>存続会社(株)フリーワーク</p> <p>事業内容 総合人材アウトソーシング事業</p> <p>設立年月 平成5年12月</p> <p>本店所在地 大阪市北区茶屋町19番19号</p> <p>代表者 代表取締役社長 道林 昌彦</p> <p>資本金 284百万円</p> <p>消滅会社 (株)フルキャストファクトリー</p> <p>事業内容 総合人材アウトソーシング事業</p> <p>設立年月 平成12年9月</p> <p>本店所在地 東京都渋谷区道玄坂1丁目12番1号</p> <p>代表者 代表取締役社長 石川 敬啓</p> <p>資本金 100百万円</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間会計期間末 (平成20年3月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		5,354		962		1,829	
2 受取手形		5		3		5	
3 売掛金		5,090		3,979		2,696	
4 たな卸資産		43		57		36	
5 短期貸付金		3,771		4,687		3,685	
6 その他		770		1,468		1,531	
貸倒引当金		35		27		26	
流動資産合計		14,997	48.5	11,128	40.6	9,755	36.8
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		523		533		520	
減価償却累計額		198	325	216	317	208	312
(2) 構築物		44		1		1	
減価償却累計額		9	35	0	1	0	1
(3) 車両運搬具		14		3		14	
減価償却累計額		12	2	3	0	12	2
(4) 工具器具備品		1,112		920		957	
減価償却累計額		582	530	618	302	591	366
(5) 土地			606		606		606
有形固定資産合計		1,498	4.9	1,226	4.4	1,287	4.9
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		906		776		833	
(2) 電話加入権		25		20		20	
(3) その他		40		14		13	
無形固定資産合計		971	3.1	810	3.0	866	3.3
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		11,798		12,598		12,726	
(2) 保険積立金		540		553		547	
(3) その他		1,139		1,122		1,312	
貸倒引当金		18		12		16	
投資その他の 資産合計		13,459	43.5	14,261	52.0	14,569	55.0
固定資産合計		15,929	51.5	16,298	59.4	16,722	63.2
資産合計		30,926	100.0	27,426	100.0	26,478	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間会計期間末 (平成20年3月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金		7		5		20	
2 短期借入金		6,500		7,352		4,800	
3 1年以内返済予定 長期借入金		2,741		2,775		2,801	
4 未払金		1,887		1,251		2,265	
5 未払法人税等		435		70		20	
6 賞与引当金		248		108		257	
7 その他		905		522		694	
流動負債合計		12,723	41.1	12,082	44.1	10,857	41.0
固定負債							
1 長期借入金		8,950		6,430		7,817	
2 退職給付引当金		273		243		216	
3 その他		140		114		123	
固定負債合計		9,363	30.3	6,787	24.7	8,156	30.8
負債合計		22,086	71.4	18,869	68.8	19,013	71.8
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		3,464	11.2	3,464	12.6	3,464	13.1
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		2,705		900		2,705	
(2) その他資本剰余金		84		2,006		201	
資本剰余金合計		2,789	9.0	2,906	10.6	2,906	11.0
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		13				13	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		500		500		500	
繰越利益剰余金		5,382		4,435		3,328	
利益剰余金合計		5,895	19.1	4,935	18.0	3,841	14.5
4 自己株式		3,360	10.9	2,747	10.0	2,747	10.4
株主資本合計		8,789	28.4	8,558	31.2	7,464	28.2
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		51		1		0	
評価・換算差額等 合計		51	0.2	1	0.0	0	0.0
純資産合計		8,840	28.6	8,557	31.2	7,464	28.2
負債・純資産合計		30,926	100.0	27,426	100.0	26,478	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)		当中間会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)		前事業年度 損益計算書 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			24,789	100.0		14,984	100.0		44,429	100.0
売上原価			17,413	70.2		10,361	69.1		31,682	71.3
売上総利益			7,377	29.8		4,623	30.9		12,747	28.7
販売費及び一般管理費			6,295	25.4		4,799	32.1		12,539	28.2
営業利益(損失)			1,082	4.4		177	1.2		208	0.5
営業外収益										
1 受取利息		25			39		58			
2 受取配当金		122			1,724		171			
3 家賃収入		136			120		271			
4 その他		48	331	1.3	84	1,967	13.1	82	581	1.3
営業外費用										
1 支払利息		67			110		200			
2 ソフトウェア償却費		3			12		6			
3 家賃原価		123			102		243			
4 その他		51	245	1.0	38	262	1.7	98	547	1.3
経常利益			1,169	4.7		1,528	10.2		242	0.5
特別利益										
1 固定資産売却益	1				1					
2 投資有価証券売却益					80		4			
3 関係会社株式売却益							814			
4 貸倒引当金戻入益		5	5	0.1		81	0.6	7	825	1.9
特別損失										
1 固定資産除却損	2	24			17		40			
2 投資有価証券評価損					200					
3 関係会社清算損		80					80			
4 解約違約金	3				19		9			
5 抱合せ株式消却損		24					24			
6 減損損失	4	88					151			
7 業務管理費 支払対応損失	5						1,762			
8 ネーミングライツ 解約損	6						182			
9 店舗閉鎖損失	7		215	0.9		236	1.6	321	2,568	5.8
税引前中間(当期) 純利益(損失)			958	3.9		1,374	9.2		1,501	3.4
法人税、住民税 及び事業税		419			52		136			
法人税等調整額		3	422	1.7	37	15	0.1	644	508	1.2
中間(当期) 純利益(損失)			536	2.2		1,359	9.1		994	2.2

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本										評価・換算 差額等		純資産 合計	
	資本剰余金				利益剰余金				自己 株式	株主 資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計		
	資本金	資本準 備金	その他 資本剰 余金	資本 剰 余金合 計	利益 準 備金	別途 積 立金	その他利益 剰余金							利益 剰 余金合 計
							繰越 利 益 剰余 金	繰越 利 益 剰余 金						
平成18年9月30日 残高(百万円)	3,464	2,705	82	2,786	13	500	5,257	5,770	163	11,857	80	80	11,937	
中間会計期間中の変 動額														
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	411	411	-	411	-	-	411	
中間純利益	-	-	-	-	-	-	536	536	-	536	-	-	536	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	3,203	3,203	-	-	3,203	
自己株式の処分	-	-	3	3	-	-	-	-	7	10	-	-	10	
株主資本以外の項 目の中間会計期間 中の変動額(純額)											28	28	28	
中間会計期間中の変 動額合計(百万円)	-	-	3	3	-	-	125	125	3,196	3,068	28	28	3,097	
平成19年3月31日 残高(百万円)	3,464	2,705	84	2,789	13	500	5,382	5,895	3,360	8,789	51	51	8,840	

当中間会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本										評価・換算 差額等		純資産 合計
	資本剰余金				利益剰余金				自己株 式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
	資本金	資本準備 金	その他 資本剰 余金	資本剰 余金合 計	利益準備 金	別途積 立金	その他利益 剰余金						
							繰越利 益剰余 金	繰越利 益剰余 金					
平成19年9月30日 残高(百万円)	3,464	2,705	201	2,906	13	500	3,328	3,841	2,747	7,464	0	0	7,464
中間会計期間中の 変動額													
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	265	265	-	265	-	-	265
準備金から剰余金 への振替	-	1,805	1,805	-	13	-	13	-	-	-	-	-	-
中間純利益	-	-	-	-	-	-	1,359	1,359	-	1,359	-	-	1,359
株主資本以外の項 目の中間会計期間 中の変動額(純額)											1	1	1
中間会計期間中の 変動額合計(百万円)	-	1,805	1,805	-	13	-	1,107	1,094	-	1,094	1	1	1,092
平成20年3月31日 残高(百万円)	3,464	900	2,006	2,906	-	500	4,435	4,935	2,747	8,558	1	1	8,557

前事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本										評価・換算 差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
		資本準備金	その他 資本剰 余金	資本 剰 余金合 計		繰越 利益 剰余金	利益 剰余金 合計	別途 積 立金					
平成18年9月30日 残高(百万円)	3,464	2,705	82	2,786	13	500	5,257	5,770	163	11,857	80	80	11,937
当期中の変動額													
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	935	935	-	935	-	-	935
当期純損失	-	-	-	-	-	-	994	994	-	994	-	-	994
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	3,203	3,203	-	-	3,203
自己株式の処分	-	-	120	120	-	-	-	-	620	740	-	-	740
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)											79	79	79
当期中の変動額合計 (百万円)	-	-	120	120	-	-	1,929	1,929	2,583	4,393	79	79	4,472
平成19年9月30日 残高(百万円)	3,464	2,705	201	2,906	13	500	3,328	3,841	2,747	7,464	0	0	7,464

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・貯蔵品 先入先出法に基づく原価法	商品・貯蔵品 同左	商品・貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～56年 構築物 20年 車両運搬具 2～6年 工具器具備品 2～18年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 自社利用分については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他 定額法	(1) 有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～56年 構築物 30年 車両運搬具 2～6年 工具器具備品 3～20年 (追加情報) 当中間会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左 その他 同左	(1) 有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～56年 構築物 30年 車両運搬具 2～6年 工具器具備品 2～20年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左 その他 同左

項目	前中間会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、発生時の会計年度に一括して処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、発生時の会計年度に一括して処理しております。</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左</p>
7 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、金利スワップ取引のうち、「金利スワップの特例処理」(金融商品に係る会計基準注解(注14))の対象となる取引については、当該特例処理を採用しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段 ...金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象 ...変動金利による借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 金利変動リスクをヘッジする目的で、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>同取引は、社内規程に基づき、所轄担当部署が行っており、個々の契約について内部監査担当者が手続及び取引の妥当性を検証しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引 ヘッジ対象及びヘッジ手段については、毎決算期末（中間期末を含む）に個別取引毎のヘッジ効果を検討しておりますが、ヘッジ対象とヘッジ手段について元本、利率、期間等の重要な条件が同一である場合には、本検証を省略することとしております。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引 同左</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引 同左</p>
8 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式となっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

[次へ](#)

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(企業結合及び事業分離等に関する会計基準) 当中間会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準第7号)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これにより損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、8,840百万円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>		<p>(企業結合及び事業分離等に関する会計基準) 当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準第7号)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。なお、これによる損益への影響はありません。</p> <p>(減価償却の方法) 当事業年度より平成19年度法人税法改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の償却方法により減価償却費を計上しております。なお、この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年3月31日)	当中間会計期間末 (平成20年3月31日)	前事業年度末 (平成19年9月30日)																		
<p>1 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当中間会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>13,950百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td>6,500</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>7,450百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	13,950百万円	借入実行額	6,500	差引額	7,450百万円	<p>1 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当中間会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>9,650百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td>7,150</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,500百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	9,650百万円	借入実行額	7,150	差引額	2,500百万円	<p>1 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当期末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>11,950百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td>4,800</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>7,150百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	11,950百万円	借入実行額	4,800	差引額	7,150百万円
当座貸越極度額の総額	13,950百万円																			
借入実行額	6,500																			
差引額	7,450百万円																			
当座貸越極度額の総額	9,650百万円																			
借入実行額	7,150																			
差引額	2,500百万円																			
当座貸越極度額の総額	11,950百万円																			
借入実行額	4,800																			
差引額	7,150百万円																			

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																									
<p>1</p> <p>2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>24百万円</td> </tr> </table> <p>3</p> <p>4 減損損失の内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業上のノウハウ</td> <td>のれん</td> <td>東京都渋谷区</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 上記の営業上のノウハウは事業方針と照らし合わせて今後の使用が見込めなくなったため、減損損失を認識しております。</p> <p>(3)減損損失の金額 のれん 88百万円</p> <p>(4)資産のグルーピングの方法 当社グループは減損会計の適用にあたって、事業の種類別セグメントの区分に基づきグルーピングを行っております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 当社グループの回収可能価額は使用価値を使用しており、上記の営業上のノウハウは、将来キャッシュ・フローの見積もりによって零と算定しております。</p> <p>5</p>	建物	4百万円	車両運搬具	0	工具器具備品	20	計	24百万円	用途	種類	場所	営業上のノウハウ	のれん	東京都渋谷区	<p>1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>1百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17百万円</td> </tr> </table> <p>3 解約違約金は、株主名簿管理人を変更した事による違約金であります。</p> <p>4</p> <p>5 業務管理費支払対応損失は、業務管理費について誤解の生じていた一部の派遣スタッフに対して支払対応が相当であると判断した場合に創業時に遡り支払った業務管理費及びその対応に要した人件費等であります。</p>	車両運搬具	1百万円	建物	5百万円	工具器具備品	13	計	17百万円	<p>1</p> <p>2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>40百万円</td> </tr> </table> <p>3 解約違約金は、借入契約期間満了前に借入金を一括返済したことによる違約金であります。</p> <p>4 減損損失の内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業上のノウハウ</td> <td>のれん</td> <td>東京都渋谷区</td> </tr> <tr> <td>フランチャイズ契約に伴う加盟金</td> <td>長期前払費用</td> <td>東京都渋谷区</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 上記の営業上のノウハウ及びフランチャイズ契約は事業方針と照らし合わせて今後の活用が見込めなくなったため、減損損失を認識しております。</p> <p>(3)減損損失の金額 のれん 88百万円 長期前払費用 63百万円</p> <p>(4)資産のグルーピングの方法 当社グループは減損会計の適用にあたって、事業の種類別セグメントの区分に基づきグルーピングを行っております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 当社グループの回収可能価額は使用価値を使用しており、上記の営業上のノウハウ及びフランチャイズ契約に伴う加盟金は将来キャッシュ・フローの見積もりによって零と算定しております。</p> <p>5 業務管理費支払対応損失は、業務管理費について誤解の生じていた一部の派遣スタッフに対して支払対応が相当であると判断した場合に創業時に遡り支払った業務管理費及びその対応に要した人件費等であります。</p>	建物	4百万円	車両運搬具	0	工具器具備品	31	電話加入権	5	計	40百万円	用途	種類	場所	営業上のノウハウ	のれん	東京都渋谷区	フランチャイズ契約に伴う加盟金	長期前払費用	東京都渋谷区
建物	4百万円																																										
車両運搬具	0																																										
工具器具備品	20																																										
計	24百万円																																										
用途	種類	場所																																									
営業上のノウハウ	のれん	東京都渋谷区																																									
車両運搬具	1百万円																																										
建物	5百万円																																										
工具器具備品	13																																										
計	17百万円																																										
建物	4百万円																																										
車両運搬具	0																																										
工具器具備品	31																																										
電話加入権	5																																										
計	40百万円																																										
用途	種類	場所																																									
営業上のノウハウ	のれん	東京都渋谷区																																									
フランチャイズ契約に伴う加盟金	長期前払費用	東京都渋谷区																																									

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
6	6	6 ネーミングライツ解約損は、主に県営宮城球場のネーミングライツ契約および楽天野球団とのオフィシャルスポンサー契約を期間満了前に辞退したことによる解約損並びに関連する固定資産除却損であります。
7	7	7 店舗閉鎖損失は、全国各地の事業所を統廃合したことによる損失であり、主なものは事業所の統廃合による固定資産除却損及び不動産契約の解約損等であります。
8 減価償却実施額	8 減価償却実施額	8 減価償却実施額
有形固定資産 128百万円	有形固定資産 82百万円	有形固定資産 269百万円
無形固定資産 110百万円	無形固定資産 136百万円	無形固定資産 254百万円

[次へ](#)

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前期末株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
自己株式				
普通株式(株)	2,275	(注1) 11,336	(注2) 34	13,577
合計	2,275	11,336	34	13,577

(注) 1. 自己株式の増加の原因は次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得 11,336株

2. 自己株式の減少の原因は次のとおりであります。

ストックオプションの権利行使に伴う自己株式の処分 34株

当中間会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前期末株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
自己株式				
普通株式(株)	11,100			11,100
合計	11,100			11,100

前事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
自己株式				
普通株式(株)	2,275	(注1) 11,336	(注2) 2,511	11,100
合計	2,275	11,336	2,511	11,100

(注) 1. 自己株式の増加の原因は次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得 11,336株

2. 自己株式の減少の原因は次のとおりであります。

ストックオプションの権利行使に伴う自己株式の処分 34株

株式交換に伴う自己株式の処分 2,477株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>156</td> <td>131</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>159</td> <td>133</td> <td>27</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	156	131	25	ソフトウェア	3	2	1	合計	159	133	27	1年内	27百万円	1年超	0百万円	合計	27百万円	支払リース料	16百万円	減価償却費相当額	16百万円	支払利息相当額	0百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	ソフトウェア	3	2	1	1年内	1百万円	1年超	0百万円	合計	1百万円	支払リース料	11百万円	減価償却費相当額	11百万円	支払利息相当額	0百万円	1年内	3百万円	1年超	6百万円	合計	8百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>153</td> <td>142</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>156</td> <td>144</td> <td>12</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>31百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	153	142	11	ソフトウェア	3	2	1	合計	156	144	12	1年内	12百万円	1年超	0百万円	合計	13百万円	支払リース料	31百万円	減価償却費相当額	30百万円	支払利息相当額	0百万円	1年内	1百万円	1年超	2百万円	合計	3百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																							
工具器具備品	156	131	25																																																																																							
ソフトウェア	3	2	1																																																																																							
合計	159	133	27																																																																																							
1年内	27百万円																																																																																									
1年超	0百万円																																																																																									
合計	27百万円																																																																																									
支払リース料	16百万円																																																																																									
減価償却費相当額	16百万円																																																																																									
支払利息相当額	0百万円																																																																																									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																							
ソフトウェア	3	2	1																																																																																							
1年内	1百万円																																																																																									
1年超	0百万円																																																																																									
合計	1百万円																																																																																									
支払リース料	11百万円																																																																																									
減価償却費相当額	11百万円																																																																																									
支払利息相当額	0百万円																																																																																									
1年内	3百万円																																																																																									
1年超	6百万円																																																																																									
合計	8百万円																																																																																									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																							
工具器具備品	153	142	11																																																																																							
ソフトウェア	3	2	1																																																																																							
合計	156	144	12																																																																																							
1年内	12百万円																																																																																									
1年超	0百万円																																																																																									
合計	13百万円																																																																																									
支払リース料	31百万円																																																																																									
減価償却費相当額	30百万円																																																																																									
支払利息相当額	0百万円																																																																																									
1年内	1百万円																																																																																									
1年超	2百万円																																																																																									
合計	3百万円																																																																																									

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成19年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 子会社株式	4,817	8,870	4,052
(2) 関連会社株式			
合計	4,817	8,870	4,052

当中間会計期間末(平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 子会社株式	4,817	2,974	1,844
(2) 関連会社株式			
合計	4,817	2,974	1,844

前事業年度末(平成19年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 子会社株式	4,817	5,054	237
(2) 関連会社株式			
合計	4,817	5,054	237

(企業結合等関係)

前中間会計期間(自平成18年10月1日至平成19年3月31日)

当社は、平成19年1月1日に当社の連結子会社である㈱フルキャストグローイングスクールを吸収合併しております。当該吸収合併は共通支配下の取引等に該当しますが、重要性が乏しいため注記を省略しております。

当中間会計期間(自平成19年10月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

当社は、平成19年1月1日に当社の連結子会社である㈱フルキャストグローイングスクールを吸収合併しております。当該吸収合併は共通支配下の取引等に該当しますが、重要性が乏しいため注記を省略しております。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

[前へ](#)

(2) 【その他】

第16期（平成19年10月1日から平成20年9月30日まで）中間配当については、平成20年4月25日開催の取締役会において、これを行わない旨を決議いたしました。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から本半期報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書であります。	平成19年10月3日 関東財務局長に提出		
自己株券買付状況				
(2)	報告期間	自 平成19年9月1日 至 平成19年9月30日	平成19年10月3日 関東財務局長に提出	
報 告書				
(3)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第15期)	自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日	平成19年12月25日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年6月21日

株式会社フルキャスト
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 大谷 秋 洋
業務執行社員

指定社員 公認会計士 北川 健 二
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フルキャストの平成18年10月1日から平成19年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フルキャスト及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年6月30日

株式会社フルキャスト
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 大谷 秋 洋
業務執行社員

指定社員 公認会計士 日野原 克 巳
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フルキャストの平成19年10月1日から平成20年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年10月1日から平成20年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フルキャスト及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年10月1日から平成20年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年6月21日

株式会社フルキャスト
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 大谷 秋 洋
業務執行社員

指定社員 公認会計士 北川 健 二
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フルキャストの平成18年10月1日から平成19年9月30日までの第15期事業年度の中間会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フルキャストの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年6月30日

株式会社フルキャスト
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 大谷 秋 洋
業務執行社員

指定社員 公認会計士 日野原 克 巳
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フルキャストの平成19年10月1日から平成20年9月30日までの第16期事業年度の中間会計期間（平成19年10月1日から平成20年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フルキャストの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年10月1日から平成20年3月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。